

Employer

“元気な中部”でも
給与が毎年下がり続けている！

株式会社北見式賃金研究所
所長

北見昌朗

(きたみ まさお)

1959年 名古屋市生まれ
1982年 愛知大学卒
1982年 中部経済新聞社入社
1995年 北見式賃金研究所設立

■9年間減り続けた日本の給与

日本の民間労働者の給与が9年間連続して下がり続けているという事実をご存じだろうか？ 実は、平成9年がピークで、それ以来毎年下がり続けているのである。それを表しているのは、国税庁の「民間給与実態調査」だ。会社は年末を迎えると、社員の収入に関する年末調整を行うが、国税庁はこの年末調整による年収をまとめた「民間給与実態調査」を公表している。膨大なデータだから、その数字を検証すると興味深い事実が浮かび上がってくる。

■平成9年と比較すると、男も女も大幅に低下

18年の統計によると、平均年収は男が538万円だった。これは平成9年と比べると39万円下がって0・93となってい

る。女は271万円だった。これは9万円下がって0・97となっている。男女計では434万円だった。これは33万円下がって0・92となっている。間もなく19年分が発表されるが、そこでも下がっていると、10年連続になる。

■男の年収の中央値は400万円台

前述の数字は「平均値」である。平均というのは高い人がいるので上に引っ張られる傾向があるので、私はむしろ「真ん中」の人がいくらか多かったかを示す「中位数」の方が実感と合っていると思う。中位数は公表されていないが、100万円単位で人数分布がわかるので、それを見ていくと、男の中位数は400万円台だということがわかる。平均値を下回る人はおよそ6割いる。

■年収300万円以下の人が4割近くいる

男女計の平均年収は434万円だったのだが、私は人数の分布を丹念に調べてグラフ化した。そこでわかったことは年収300万円以下の人は4割近くいて、年々比率が上がりに続けているという事実だ。逆に減っているのは「300万円超700万円以下」である。この変化は、要するに「中間層の没落」と「低年収者の増加」を意味する。最近の言葉でいうところの「下流化」である。

■名古屋国税局でも大幅ダウン

この統計は国税局単位でも載っている。名古屋国税局は愛知県、岐阜県、静岡県、三重県を管轄にしている。その民間企業で勤める人の給与総額は、平成18年に24

兆円だった。これは平成11年の24兆7千億円と比べると7千億円のマイナスであった。率にして0・97。この給与総額0・97は「勤労者数1・04×平均年収0・94」という方程式で表すことができる。つまり人は増えたが、平均年収が下がったためにそうなったのだ。

■人材派遣などサービス業の従事者が

増えたのが年収減の要因

元氣といわれる名古屋で、なぜ平均年収が下がっているのかと不思議に思う向きもあるだろう。平均年収は男女ともに下がっているが、特に男で大きかった。まず問題なのは製造業で働く人が減り続けていることである。逆に人が増えているのは人材派遣などサービス業で、突出した伸びになっている。製造業は年収が比較的高いが、サービス業は低い。その年収の低いサービス業で人が激増していることが全体の平均年収を引き下げているのだ。

■10年後の日本はどうなる！

私はこの統計の数字を丹念にみながら怖くなってしまった。これからの日本はどうなってしまうのだろうか？ 新聞によると原油高等で資源国に流出する金が20兆円を超えるという。貿易赤字への転落も懸念されるほどだ。次世代のために、経済の一層の振興が必要だ。日本を経済2流国にはならない。

次号10月号は、伊勢久株式会社代表取締役社長 高木裕明様にお問い合わせ致します。